

ふるさと納税を財源に 全国一の北海道では

減る人口・税収 募る危機感

「ニュース特集」

年末が近づき、今年最後のふるさと納税の寄付先を思案中の方も多いことでしょう。その寄付を受け入れる地域の側は、返礼品を工夫して少しでも財源を増やそうと懸命です。全国を行き交う「ふるさと納税マネー」は1・3兆円。獲得をねらう自治体の動きについて、寄付受け入れ額が全国トップの北海道から報告します。

せちの出品を提案した。

市の危機感は強い。

王子製紙の工場がある「紙のまち」で、返礼品もおむつなどの紙類がピーク時には8割を占めた。

寄付の受け入れ額を5年後、約4倍の30億円に増やせないか。

そんな課題を提示したのが苦小牧市。地方創生をテーマに、ソフトバンクが今秋に催した学生向けインターンシップの場だった。

大学生らが市への聞き取りをもとに、1週間かけて解決策を考案する。その分析は手厳しかった。

「市に明確なビジョンや計画がない」。金沢俊市長を前にした発表の場でこう指摘した。市内の事業者を束ねた返礼品の開発が必要だとして、特産品をそろえた「お

お」の出品を提案した。王子製紙の工場がある「紙のまち」で、返礼品もおむつなどの紙類がピーク時には8割を占めた。物価高で日用品が注目された2023年度は18億円になったが、24年度に8億円へ急減。手を打たないと来年度は3億円まで減ると学生が試算した。王子グループの王子ネピアが段階的に撤退し、返礼品の紙類がほぼ消えるためだ。08年にふるさと納税が始まって17年。首都圏など大都市から地方へ、お金の流れは年々太くなる。当初の約80億円から、24年度は1・3兆円まで膨らんだ。そのうちの14%を占める北海

道。大半の地域で人口も税収も減り続けるだけに、ふるさと納税は市町村にとって、工次次第で収入を増やせる貴重な手段になる。「既存事業を続けていくだけでも財源が必要」。金沢市長は大幅増をめざす理由をそう話す。駅前再開発など大型事業も抱え「(目

別荘工事・金の文鎮 策競う

各市町村は仲介サイトの運営会社などを通じ、寄付の傾向を調べ、獲得の対策を競う。

130億円を集める紋別市と隣り合う湧別町。24年度は9千万円だったが、25年度は9月までの半年で2億円超に伸ばした。歳入総額が100億円強と大都市より小さく、収入増の効果は大きい。

今年度は国の制度改定で、仲介サイトのポイント付与が10月から廃止に。駆け込みで9月の寄付急増が見込まれていた。そこに向け、町は新しい返礼品を投入した。

大きな不ぞろいの冷凍ホタテ貝柱を、割安で人気の高い「訳あり」品として新たに加えた。サイトに載せる写真を、民間業者の協力をおいて「食欲をそそる見栄えのよいもの」(担当者)に変えたことも功を奏した。

特色づくりに積極的なのが、財政難に苦しむ北見市。今年度予算で受け入れ額を50億円と見込み、前年の約70%増をめざす。今春に出した「3億円の別荘取得支援」は、市の調べで当時全国一高価な返礼品だった。不動産は禁じられているが、土木工事などの「役務の提供」なら認められ

る。仲介サイトで「寄付金額が高い順」を検索して最初に表示されると、広告のような効果をもつ。9月には「純金の置物」を投入した。文鎮(当時450万円)などは金相場の高騰で高所得者に注目されたのか、「想定を超える寄付数」(担当者)という。

だが、来年10月には出せなくなるかもしれない。返礼品を「地元での付加価値が50%超」とする制度改定がある。北見市は金の産出地ではなく、相場によっては市外からの仕入れ値が価格の50%を上回ってしまう恐れがあるからだ。こうした制度改定が続く背景には、「ふるさとを応援」という趣旨を離れ、返礼品ありきの「実質的な通販だ」との批判がある。

市内の製造会社を探して開発にこぎつけた文鎮も、わずか1年あまりの出品となりがねない。それでも北見市の担当者は来秋以降を見据え、「次は何を投入するかのアイデアを出し合っている」。

地域の魅力をいかに寄付受け入れにつなげるか、自治体間の競争に終わりはない。(丸石伸一)

北海道の主な自治体のふるさと納税受け入れ額



総務省「ふるさと納税に関する現況調査」の2024年度の金額。順位は北海道内の上位5市町。写真は、さとふる提供

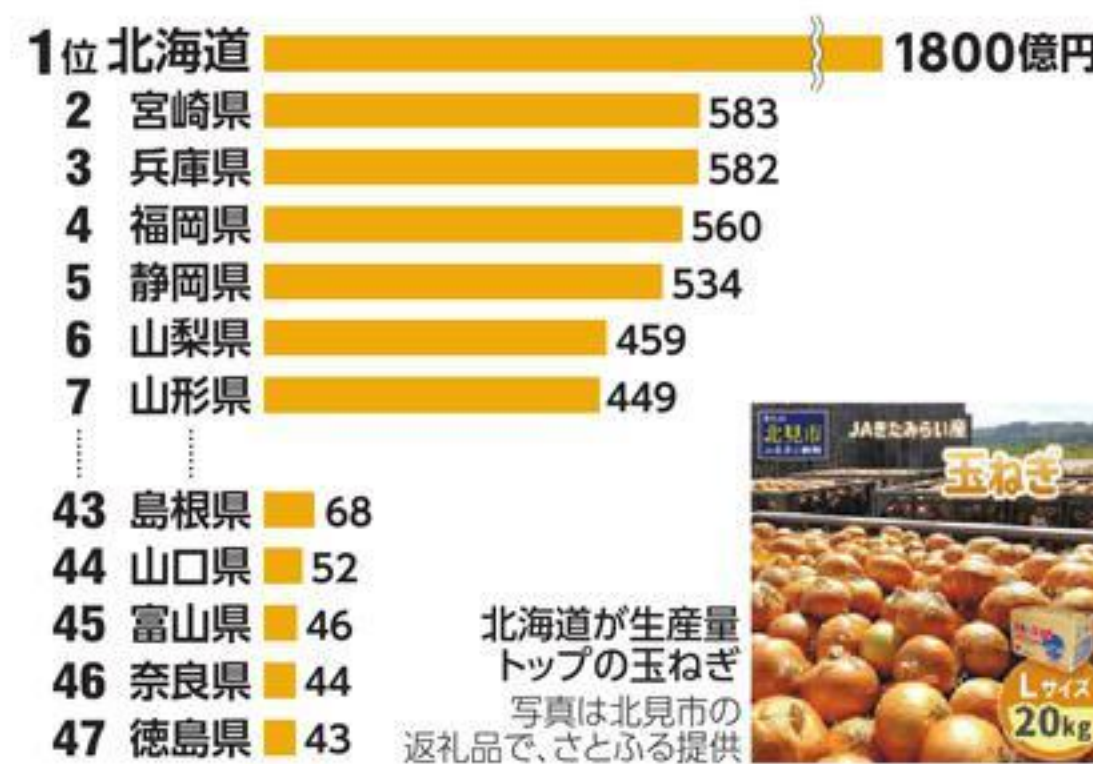
寄付受け入れ額の推移

総務省「ふるさと納税に関する現況調査」から



寄付受け入れ額の多い・少ない都道府県

総務省「ふるさと納税に関する現況調査」の2024年度の金額



北海道が生産量トップの玉ねぎ。写真は北見市の返礼品で、さとふる提供

次回のテーマは「子ども・子育て支援金」です。